

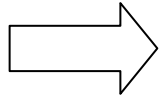
活力エンジンの形成 参考資料集



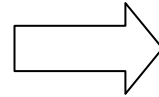
国土交通省国土計画局
大都市圏計画課

製造業における都市部と地方部の役割分担(イメージ)

企画



研究・開発



生産

立地要因(情報の収集、人・企業間の交流、多様で豊富な人材)

- ・消費者ニーズ、先端的・多様な情報の入手
- ・本社、研究開発部門、生産部門が近い
- ・人・企業間の交流

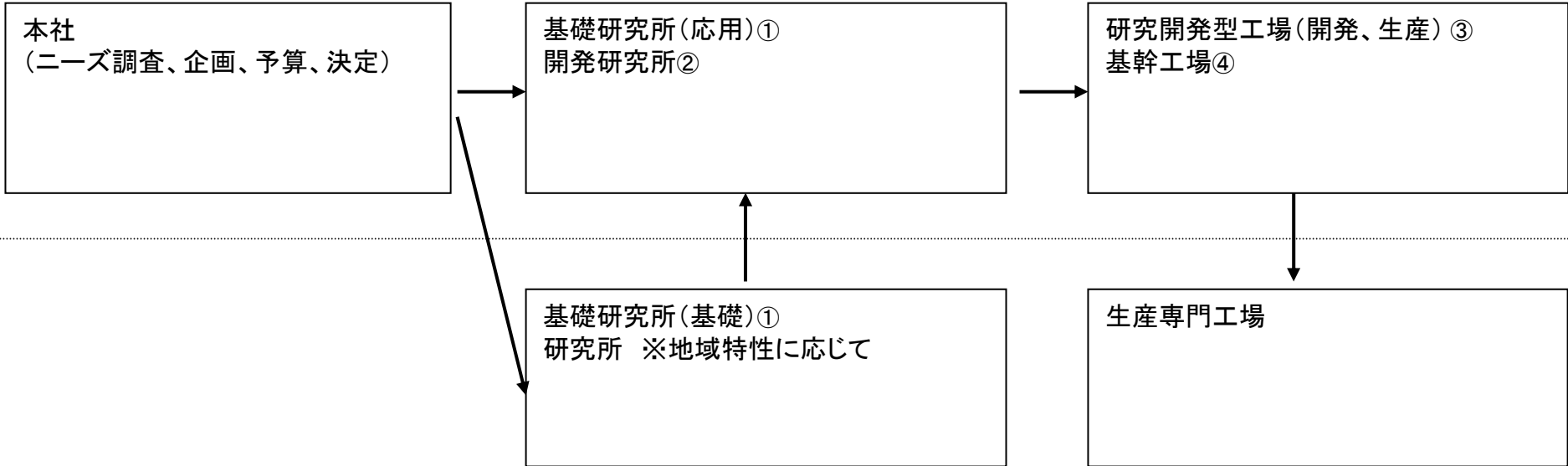
- ・人材の確保(研究が主、質・量)
- ・生活面での選択性の高さ
- ・資金調達

都市部

- (フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション)
- ・取引先等が近い
- ・交通網の発達
- ・学術研究機関の集積
- ・サポーティングインダストリーの存在(24時間型の就業)

研究所、工場の特性(研究所、工場の①～④に対応)

- ①長期的な視点で、全社の共通基盤的な最先端技術の研究を行う。この成果によって、企業としての技術ストックを厚くし、新事業を開拓。日常の生産活動とのつながりは小さい。
- ②特定事業分野の製品開発・設計・デザインなどを担う。生産現場とのつながりが強い。
- ③特定事業分野の拠点工場であり(統括管理下にその事業分野の生産専門工場を持つ場合がある)、研究開発・設計・デザイン開発などの機能を併設することが多い。
- ④全社的な母工場で、企業発祥の工場であることが多い。当該企業が発展する過程で蓄積してきた技術全般が存在することが多く、新事業分野の製品の試作・プロトタイプ生産などを担うことが多い(製品が量産される段階で、その事業を他の工場に移管する)。



地方部

- 立地要因
- ・大規模な敷地(大型装置、テストコース等)
 - ・寒冷地等の気象条件

- 立地要因
- ・大規模な敷地(最新鋭の工場は規模が大)
 - ・良好な操業環境
 - ・人材の確保(生産が主、質・量)

都市圏別の産業集積の特徴

都市圏の分類		都市の特性	都市機能のレベル	都市名等規模イメージ	産業集積の特徴	主要な課題例
中枢拠点都市圏	大都市圏	全国的な拠点	世界レベルの都市機能	東京圏・関西圏・名古屋圏	<ul style="list-style-type: none"> ・業務管理・統轄機能、金融機能、国際機能等の高次機能に特化している。 ・Face to faceのコミュニケーションの容易性を活かした企画部門や研究開発機能の集積が大きく、金融機能との相乗効果により高い新産業創出機能を有する。 ・集積している産業は特定の産業分野への偏りは小さい。 ・企業の高次機能を支えるサポーティングインダストリー集積が大きい。 ・既存の産業集積との密接な連携を重視するベンチャービジネスの集積規模が大きい。 ・我が国の都市文化の集積した国際観光拠点である。 ・我が国の伝統的文化・工芸関連の産業分野の集積が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能のレベル向上による国勢競争力の向上。 ・国際交流機能の強化(交通条件、交流の場整備など)。 ・親水エリアや駅前居住などの都市居住ニーズへの対応。
				近郊整備地帯	<ul style="list-style-type: none"> ・先端的な市場ニーズと基礎研究の成果を結びつける応用研究機能の集積が大きい。 ・全国の分工場・専門量産工場を統括する企業の発祥工場的な基幹工場が集積。 ・大学等の研究成果への好アクセス性、比較的安価な賃賃料、といった地域の特性から、郊外地創業型のベンチャー企業の集積が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・混雑緩和のための交通基盤の強化。 ・良好な居住環境の整備(混雑緩和などの居住環境整備など)
				都市開発区域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域発祥の伝統のある工業(藩政時代を継承するものが少なくない)や商業・業務集積の発展を契機に成長した産業集積が大きい。 ・基礎研究に特化した大型の研究開発機能の集積が大きく、既存市街地の新産業創造機能、近郊整備地帯の応用研究機能との連携が大都市圏の競争力の源泉の一つとなっている。 ・巨大な需要を要する市場へのアクセスの良さ、豊富な労働力を活かし、各社の基幹工場を補助する大型の工場が数多く立地している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり機能の維持、人材育成機能の強化。 ・生活環境の整った郊外住宅地の整備
地方中枢都市圏	地方ブロックレベルの拠点	国際的に通用する高次都市機能	札幌、仙台、広島、福岡、北九州都市圏	<ul style="list-style-type: none"> ・何れの都市も商業・サービス・文化・業務・研究開発・製造機能の集積はブロックの中で突出している。 ・各都市圏を相互に見ると、札幌市は消費都市であり最近IT産業集積の形成が進み、仙台市は東北の学都として研究開発機能集積が大きく、広島市は工業集積が圏域の発展を支え、福岡市は九州全域を対象としたサービス・金融機能集積が充実するなど、都市圏によって強みに特徴がある。 ・ただ、何れの都市圏も、大都市圏に本社を置く企業の支店経済的な性格を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能レベルの向上による中心性の強化。 ・新規企業創出の促進による支店経済からの脱却。 	
			地方ブロックの中心都市(人口規模50万人程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域発祥の伝統のある工業(藩政時代を継承するものが少なくない)や商業・業務集積の発展を契機に都市圏が形成されてきた都市が多い。 ・例えば、日本海舟運を背景に栄えた商業・業務集積を有する新潟市、工業・研究機能集積を有する浜松市、多様な伝統工芸品産業集積と加賀百石の伝統を継承する文化・商業集積を有する金沢市等である。 ・それぞれの地域において形成されている産業集積の分野には特徴があり、都市のイメージを創り上げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発機能強化による新事業創出力の強化。 ・ものづくり機能の維持、人材育成機能の強化。 	
地方中核都市圏	道県レベルの拠点	高次都市機能	県庁所在地(首都圏以外)等で人口規模30万人前後の都市を中心とする都市圏	<ul style="list-style-type: none"> ・後背圏の小ささから高次の業務集積を形成するに至っていない都市が多い(高松市など)。 ・また、古くからの伝統的な工業(医薬品産業を有する徳島)、工場誘致によって形成されてきた工業集積(福山市、倉敷市、大分市など)、観光(例えば、門前町として発展した長野市)によって支えられている事が多い。 ・しかし、産業集積の多様性を実現していないため、企業城下町を形成している都市が多い。この結果、中心都市の規模が相対的に小さな地域が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発機能強化による新事業創出力の強化。 ・ものづくり機能の維持、人材育成機能の強化。 	
地方都市	その他の都市	日常生活に対応した都市機能	人口規模が20万人程度以下の都市を中心とする都市圏	<ul style="list-style-type: none"> ・業務機能等は他地域に依存し、工業乃至は観光、一次産業に依存する都市が多い。 ・工業集積も、地域産業とクラスターを形成する度合いの小さな産業(山口県周南地域の各都市)や伝統的な地場産業集積(金属洋食器・作業工具産地の三条・燕市、陶磁器の有田地域、等)に特化している地域が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への若者の定着を促すための魅力的な雇用の場の創出。 ・新たな成長核の誘致促進。 	

活力エンジンの形成

経済成長戦略大綱(案)における戦略

①国際産業戦略 一部抜粋

- 21世紀の成長センターであるアジアの発展に貢献し、共に成長
- イノベーションの加速化
- 世界をリードする新産業の創出
- 対日直接投資の促進
- 内需依存型産業の国際展開支援
- 世界トップクラスのIT経営の実現による生産性の向上

②地域活性化戦略 一部抜粋

- クラスター政策の推進
- 複数市町村圏単位で特色ある地域産業を振興
- 地方活性化総合プランの実行
- 地方自治体が自立的・安定的に地域経営に取り組むための制度基盤を整備
- 地域経済と雇用を支える中小企業への一層の総合的支援
- 小規模・零細企業の振興
- サービス産業の革新

活力エンジンの形成

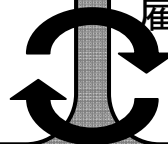
—ブロックにおける広域地方計画制度を活用した広域的な取組—

集積の活用

既存の人口・産業・文化・インフラの集積を活用し、知的創造力を強化

地域資源の活用

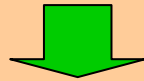
地域特性を踏まえた地域産業強化により雇用確保、地域自立



既存の人口・産業・文化・インフラの集積を活用し、活力エンジンを形成

将来の日本を支えるには活力エンジンが必要

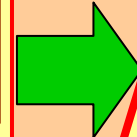
東アジアネットワーク型の産業構造の中で、我が国経済の活力を維持・発展させていくためには、国際競争力のある新商品・新技術の開発を継続的に維持し続けるための知的創造力を強化する必要がある



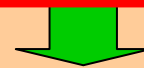
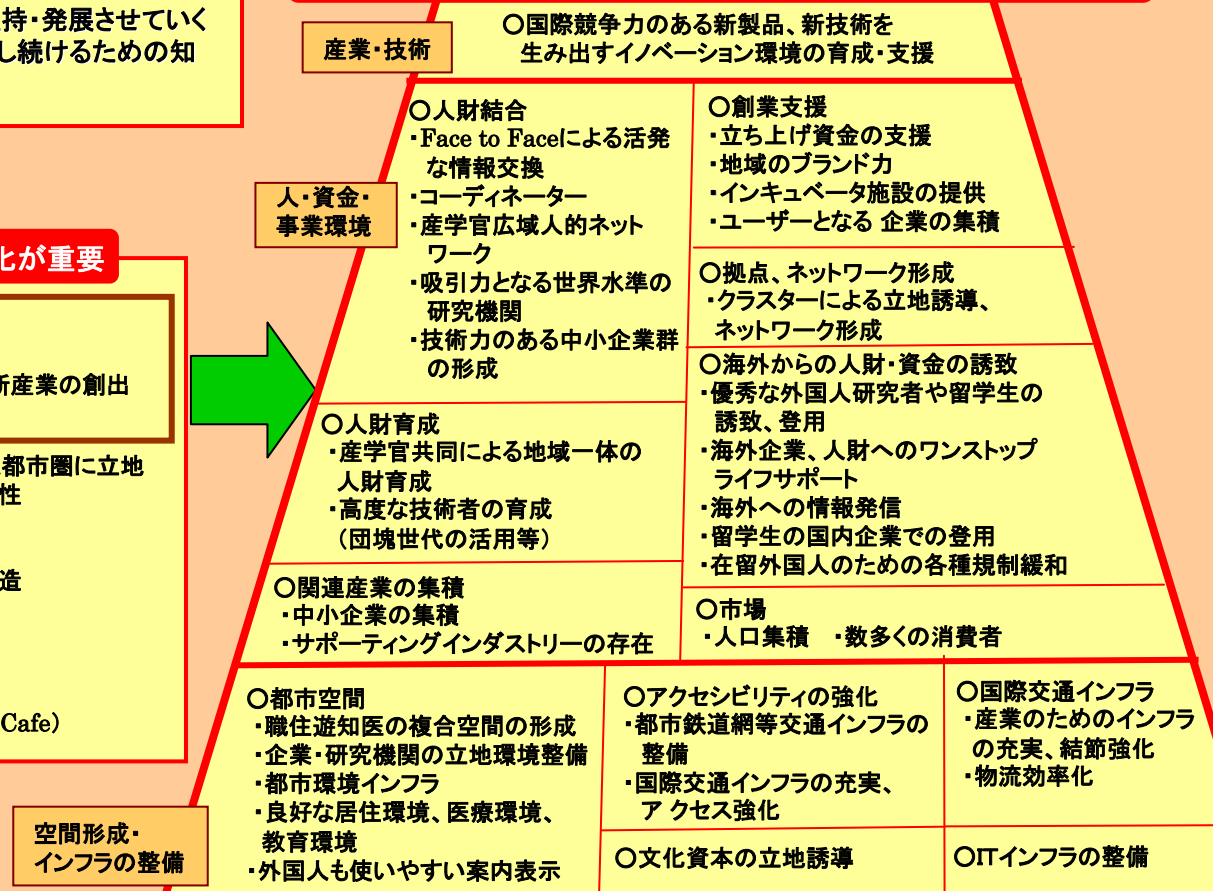
知的創造力強化には人口・産業等の集積と人財のネットワーク化が重要

- ・Face to Faceの情報交換による新たなビジネスチャンスの創出
- ・多様な人財によるコラボレーションにより豊富なビジネスアイデアが創造
- ・産学官の緊密な連携による最先端の技術開発により、国際競争力のある新産業の創出
- ・新商品やサービスの大規模な市場による厳選

- 多くの企業は知的創造の源泉である研究開発部門や研究開発型工場を大都市圏に立地(理由)・研究情報の収集、発信の容易性 ・知的人財の労働市場への近接性
 - ・人、企業間の交流拠点性 ・サポーティングインダストリーの集積
 - ・本社、既存工場、関連企業、ユーザーとの近接性
- 大規模再開発ビルによる職住遊学が近接した複合空間での活発な知的創造
 - ・六本木ヒルズ、丸の内ビル、秋葉原クロスフィールド
- 最先端の研究開発の場の形成による特定の産業集積
 - ・神戸医療産業都市
- 政令指定都市(札幌・仙台・広島)での取組例
 - ・札幌市でのIT産業育成(札幌テクノパーク、札幌デジタル創造プラザ、Biz Cafe)



産業技術政策と空間形成・インフラ整備の有機的結合による知的創造力の強化



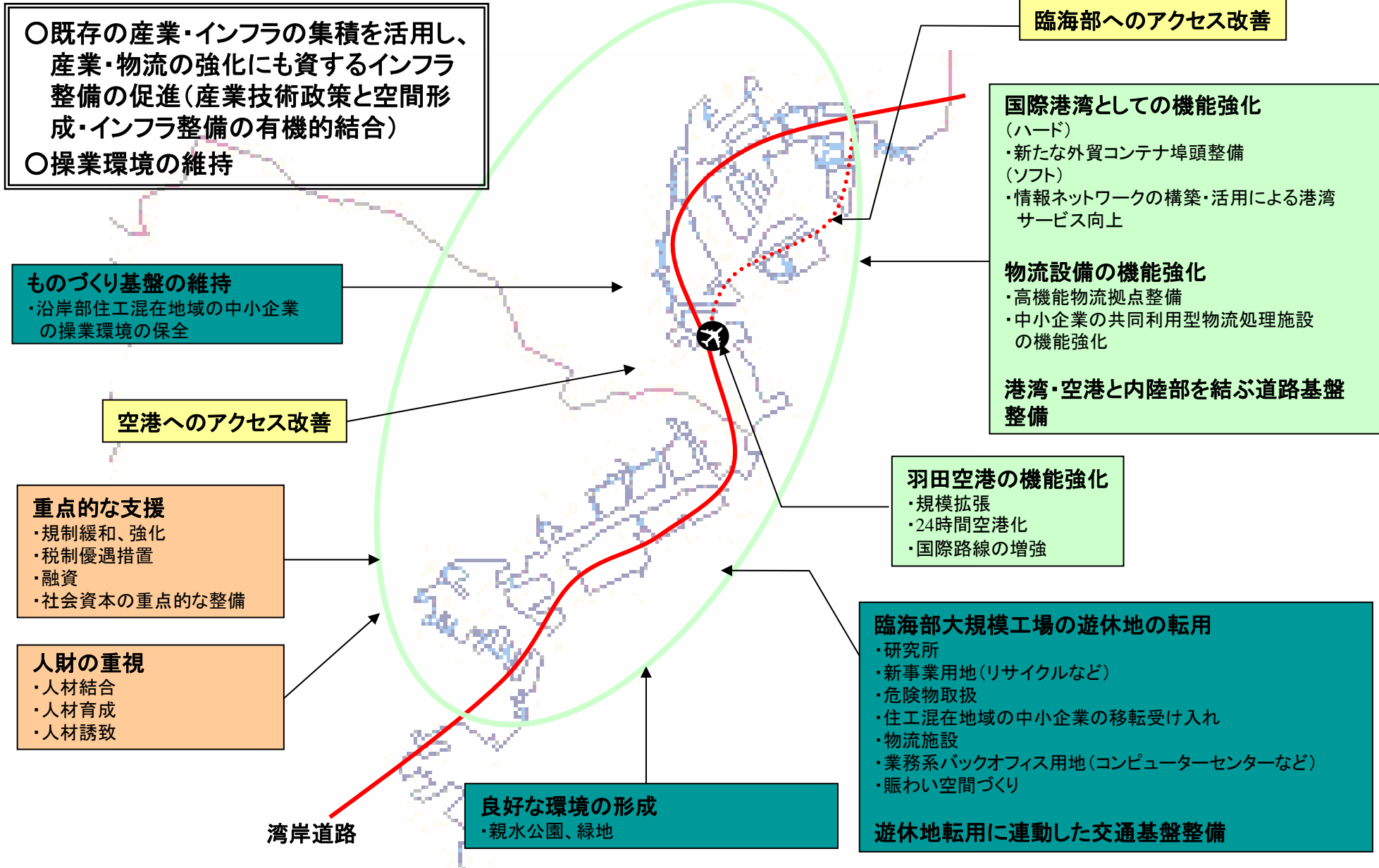
広域ブロック単位で国、地方公共団体、経済界が連携して推進

地域の特性に応じて、必要な支援を選択

広域の観点から、ブロックにおける既存集積を活用しながら産業支援からインフラ整備にわたるハード・ソフトの総合支援を実施し、国際競争力向上のあるイノベーション環境を構築

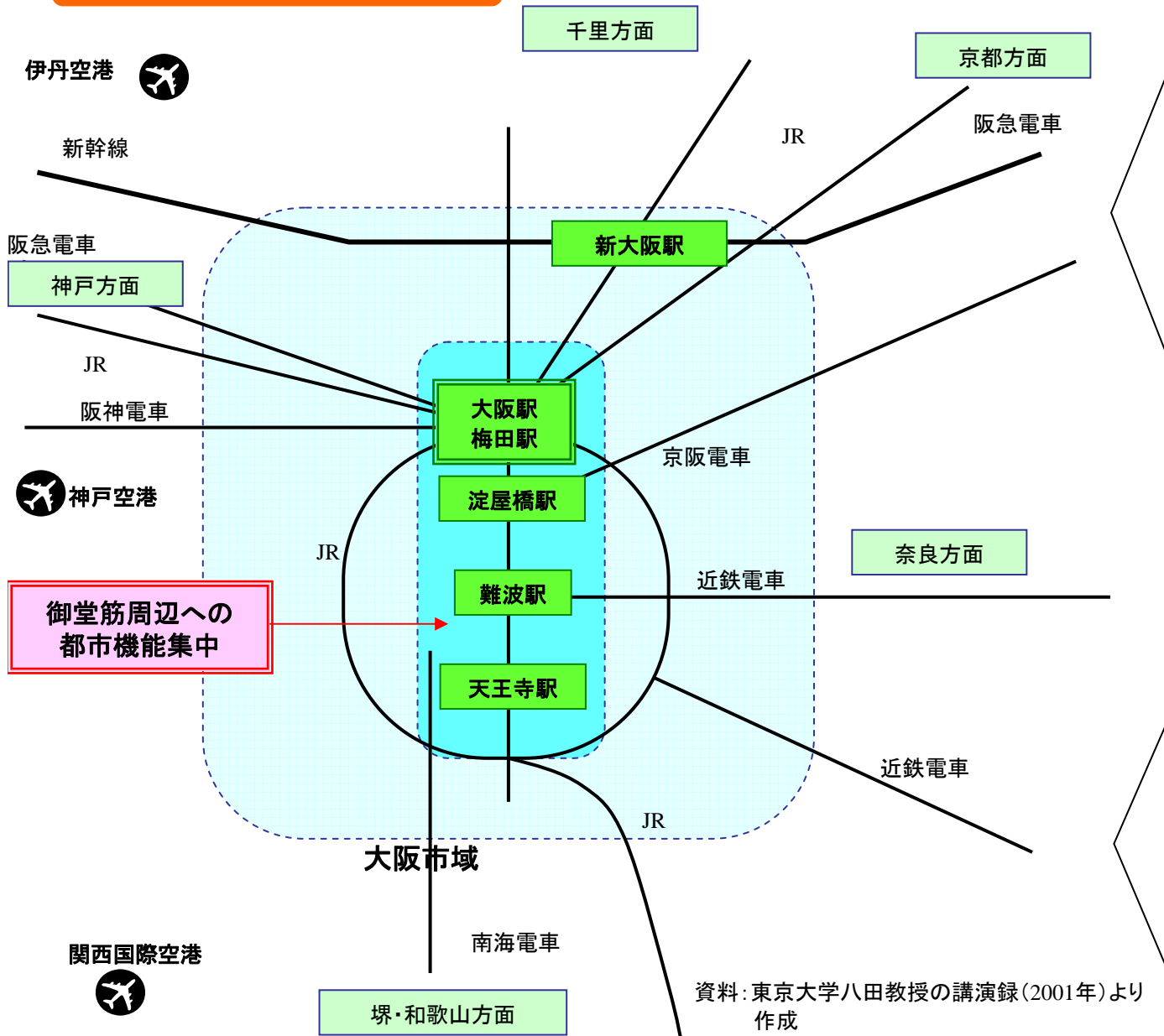
<p>事項検討を要する</p>	<p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合的な施策パッケージプログラム策定 ○地域の特性に応じた支援 ○集中的な支援 ○合意形成 	<p>具体策(案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会による広域連携重点プロジェクトの決定 ・協議会において地域特性に応じた総合的なパッケージプログラムを策定し、計画的に実施 ・実行可能性の確保(アクションプログラムの策定) ・民間活動支援(出資、融資、ファンド、税財政措置、規制緩和・強化) ・社会資本の重点的な整備
-----------------	--	---

活力エンジン検討用 参考イメージ資料(臨海部の集積の活用)



活力エンジン検討用 参考イメージ資料(集積地区への立地誘導)

大阪都心部の再生



集積形成促進条件整備

- 生活環境整備
 - ・安心・安全のまちづくり
 - ・歴史、伝統、文化の活用
 - ・地域ホスピタリティの向上
 - ・自然環境との調和
- ビジネス環境整備
 - ・Face to faceの人的交流促進
 - ・コーディネーター人材の育成
 - ・産学連携体制の構築
 - ・広義のサポーター集積促進
 - ・国内外の情報提供
 - ・創業支援体制の構築
- 高度利用等による都市機能集中
- 鉄道のアクセシビリティの強化
 - ・地下鉄の複々線化
 - ・郊外電車と地下鉄の相互乗り入れ
 - ・空港への直通電車
 - ・新幹線乗り換えの改善

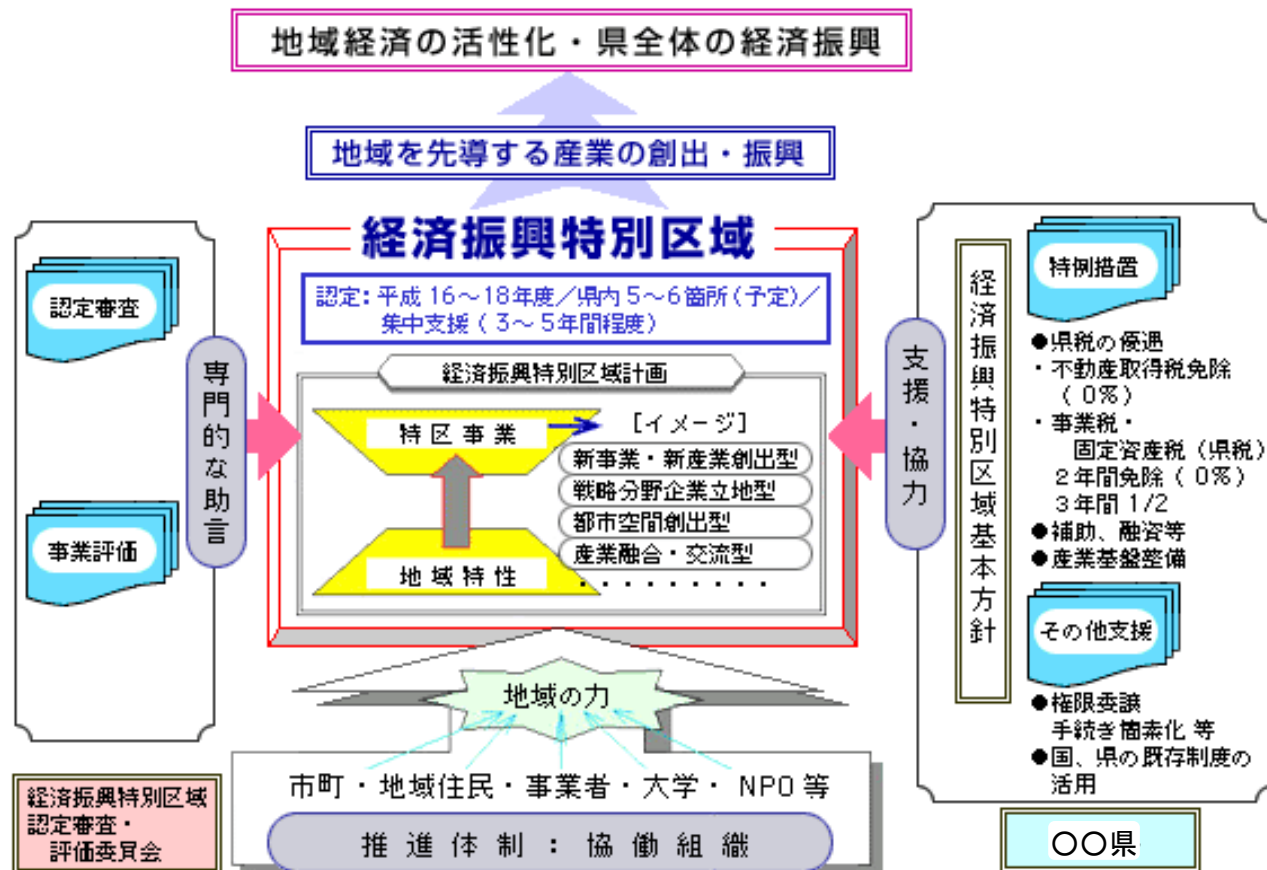
ソフトな条件整備

- TDM強化による道路交通円滑化
 - ・ピークロード・プライシング制度
 - ・パークアンド・ライド導入
- エリアマネジメントへの取組み
- 市民・企業・団体・行政が一体となった都心づくりに向けた協働システムづくり

資料: 東京大学八田教授の講演録(2001年)より作成

地域資源を活用した総合施策のイメージ

- 県単位では、地域資源を活用した地域経済活性化のための自発的取り組みに対する支援策が講じられてきている。
- ブロック単位で、地域資源を活用した産業（製造業だけでなく、伝統産業、観光、農林水産業等）に関し、重点的・総合的な支援、広域ネットワーク形成へ向けての総合的な支援、を検討すべきでないか。



本社別に見た機能配置のイメージ

東京本社企業

東京
本社

東京都内・
周辺地域

研究所、
基幹工場、
研究開発工場、
生産専門工場

遠隔地

生産専門工場

設備機械系の業種では、工場配置が東京都内と周辺地域に集中し、遠隔地への工場配置のない企業が少なくない。

東京本社以外の企業

発祥の地
本社

本社近傍・
周辺地域

研究所、
基幹工場、
研究開発工場、
生産専門工場

遠隔地

生産専門工場

工場配置が発祥の地と周辺地域に限定され、遠隔地への工場配置のない企業が少なくない。

東京都内・周辺地域、
つくば市

東京本社(支社)

販売拠点

研究所

研究開発型工場

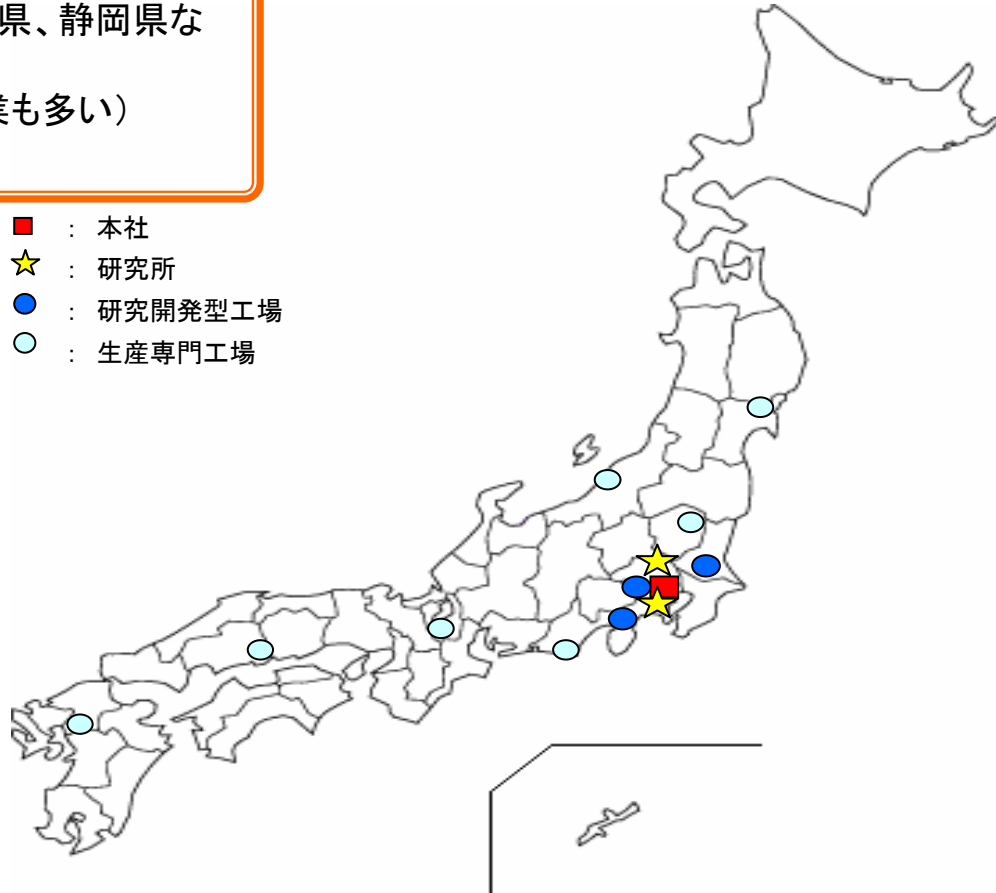
遠隔地に工場配置を行わない企業でも東京には施設配置を行う企業がある。

本社別に見た機能配置のイメージ

主要施設配置イメージ(東京本社企業)

- ◆ 研究所: 本社近傍(東京都区内や京浜地域など)に設置
- ◆ 研究開発型工場: 本社周辺地域(隣接県など)に配置
- ◆ 生産工場: 首都圏外延部(北関東、山梨県、静岡県など)や地方ブロックエリアに配置
(生産工場を地方への配置を行わない企業も多い)

- : 本社
- ★ : 研究所
- : 研究開発型工場
- : 生産専門工場

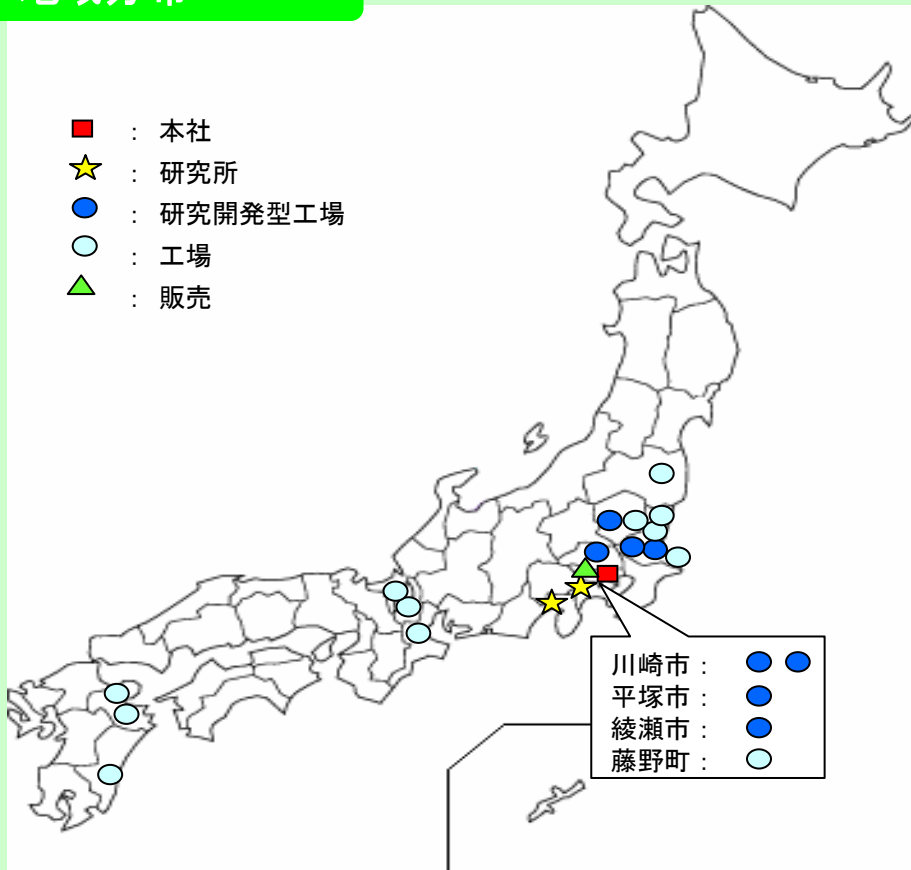


東京本社企業 キヤノン

地域配置の特徴

- ・キヤノンでは、都内大田区に所在する本社に管理関係部門(総務、企画、人事、経理、品質管理、知財法務、物流管理、など)が全て集中している。大阪市には販売機能を担う支店があるのみである。
- ・研究所、研究開発機能を併設した生産施設も全て関東地方から静岡県東部に集中している。
- ・生産工場(多くは別会社組織となっている)は、福島県から宮崎県まで広域に展開している。
- ・販売機能を担うキヤノン販売は、都内港区に拠点となる本社をおき、支店を産業・人口分布に対応して、札幌市から福岡市というブロックの拠点都市に展開している

地域分布



施設リスト

事業所名	所在地	事業内容	有形固定資産残高(億円)	従業員数(人)
本社	大田区	管理部門全般	1,555	6,356
中央研究所	神奈川県厚木市	先端技術、要素技術開発	-	-
富士裾野リサーチパーク	静岡県裾野市	電子写真技術開発	329	1,346
キヤノン・デベロップメント・アメリカ	アリゾナ(オゾナルニア)	ネットワーク、プリンティング、イメージング、カメラ	-	-
キヤノン・リサーチセンター・ヨーロッパ	イギリス(ハークシャー)	情報インテグレーション技術、モバイルソリューション技術	-	-
キヤノン・リサーチセンター・フランス	フランス(レンス)	ホームネットワーク、イメージング、Web関連技術	-	-
キヤノン・インフォメーション・システム・リサーチ・オーストラリア	オーストラリア(シドニー)	デジタルイメージング技術及び関連アプリケーションとソリューション	-	-
北京北佳息システム有限公司	中国(北京)	電子文章の中国語化、e-ラーニングシステムの開発、ソフトウェアの開発研究	-	-
キヤノン・インフォメーション・テクノロジー・フィリピン	フィリピン	電子応用機器及びソフトウェア	-	-
研究開発型工場				
宇都宮光学機器事業所	栃木県宇都宮市	半導体・医療機器の開発生産	804	1,666
取手事業所	茨城県取手市	電子写真技術開発、生産技術開発	552	3,649
阿見事業所	茨城県阿見町	映像事務機等生産、金型の設計生産	323	1,565
上里事業所	埼玉県上里町	医療機器デバイスの開発生産	-	-
玉川事業所	川崎市高津区	ハルジェットプリンタ関連製品開発	-	-
小杉事業所	川崎市中原区	映像事務機のソフト開発	-	-
平塚事業所	神奈川県平塚市	ディスプレイ、電子デバイス開発	-	-
綾瀬事業所	神奈川県綾瀬市	半導体デバイスの研究開発	247	434
キヤノンUSライフサイエンス	アリゾナ(ハーゾニア)	遺伝子診断機器及び試薬カートリッジの開発	-	-
工場				
福島キヤノン	福島市	プリンタ関連製品	-	-
キヤノン化成	茨城県つくば市	トナーカートリッジ等	-	-
キヤノエコロインダストリー	茨城県岩井市	事務機修理・リサイクル	-	-
イカリモールド	茨城県友部町	精密プラスチック金型	-	-
宇都宮工場	栃木県宇都宮市	特殊光学レンズの生産	186	1,025
藤野コピエ工業	神奈川県藤野町	ドラムユニット生産	-	-
上野キヤノンマテリアル	三重県上野市	複写機・プリンタ化成品	-	-
長浜キヤノン	滋賀県長浜市	プリンタ関連製品	-	-
トップ事務機	滋賀県木ノ本町	複写機リサイクル	-	-
大分キヤノン	大分県安岐町	カメラ	-	-
大分キヤノンマテリアル	大分県杵築市	複写機・プリンタ化成品	-	-
宮崎ダイシンキヤノン	宮崎県木城町	デジタルカメラ実装	-	-
キヤノン・ハーゾニア	アリゾナ(ハーゾニア)	事務機	32	1,081
キヤノン・Giessen	ドイツ(Giessen)	事務機	33	418
キヤノン・オフト	オランダ	カメラ	54	2,965
台湾佳能股份有限公司	台湾	カメラ	34	1,232
佳能珠海有限公司	中国(広東省)	事務機・カメラ	108	7,845
佳能大連事務機有限公司	中国(遼寧省)	事務機	80	4,853
佳能蘇州有限公司	中国(江蘇省)	事務機	72	3,119
キヤノン・パナ	タイ	事務機	63	4,175
販売				
キヤノン販売本社	港区		471	3,530
支店所在地(札幌市、仙台市、名古屋、大阪市、広島市、高松市、福岡市)			-	-

(注)「-」は不明であり他の事業所の数値に含まれる。

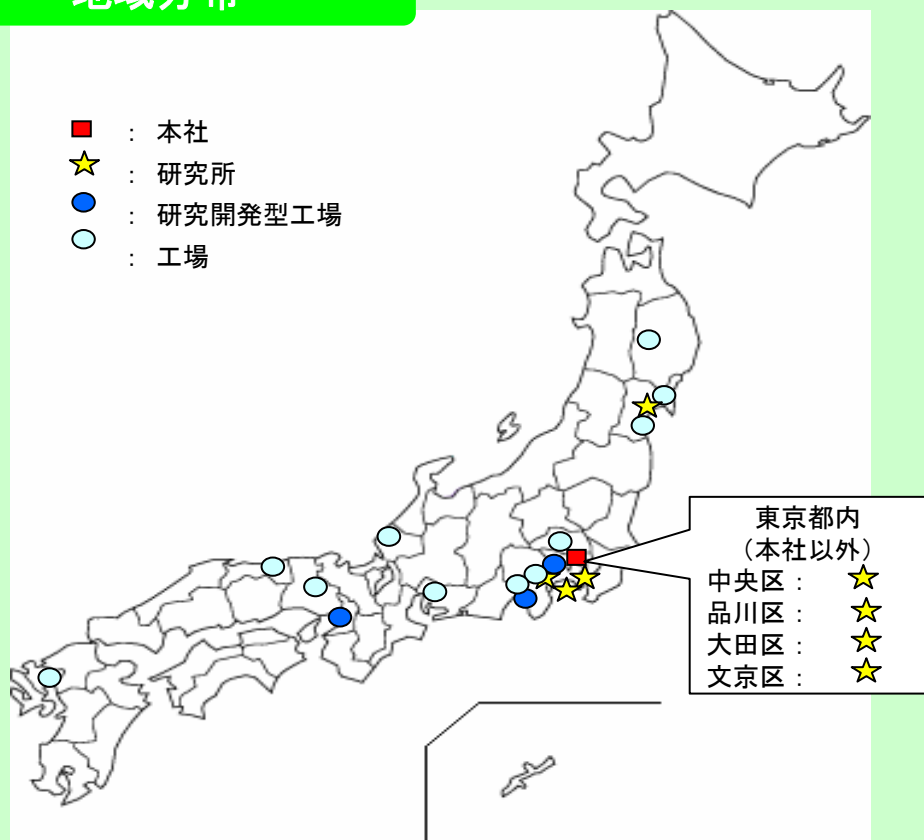
東京本社企業 リコー

地域配置の特徴

- ・研究所、研究開発型工場は、拠点事業所である大森事業所を中心に東京都区部・横浜市を中心に静岡県東部地域にかけて展開している。その他の地域としては、大阪府と宮城県への2施設のみの展開である。
- ・宮城県での研究所展開は、産学連携に有利な地域であるという東北地区の特徴を活用するためのものであり、無機材料・デバイス、MEMS (Micro Electro Mechanical System)、高周波、システム設計などの幅広い分野で、基礎から応用にいたる先端的な研究開発に取り組んでいる。
- ・生産工場は、東北地方から九州北部にまで広域に展開しているが、東日本のエリアに重点が置かれている。
- ・販売拠点である支店は、札幌市から福岡市に至る各ブロックの中心都市に展開している。

地域分布

- : 本社
- ★ : 研究所
- : 研究開発型工場
- : 工場



施設リスト

事業所名	所在地	機能	有形固定資産残高 (億円)	従業員数 (人)	
本社	港区	本社機能全般	13	557	
研究所	大森事業所(第1・第2)	総合的な研究開発	101	2,582	
	システムセンター	情報システムの開発・管理		303	
	中央研究所	先端技術研究所、実用化開発センター、オフィスシステム開発プロジェクト	59	373	
	ソフトウェア研究所	ソフトウェアの研究開発	—	—	
	戸田技術センター	通信関連機器の研究開発	—	—	
	応用電子研究所	基礎から応用にわたる先端的研究	—	—	
	テクノロジーセンター	画像システム製品の開発研究	—	—	
	リコーソフトウェア㈱	コンピュータ、OA機器のソフトウェア開発	—	—	
	リコー・イノベーションズ	パターン認識、知識工学などの研究	—	—	
研究開発型工場	厚木事業所	共通基盤技術の研究とOA機器の製造	179	1,197	
	沼津事業所	情報関連機器消耗品の研究	124	958	
	池田事業所	電子デバイス要素技術研究	38	452	
工場	リコー光学㈱	光学機器の製造	40	505	
	東北リコー㈱	OA機器、機器用部品の製造	34	1,321	
	迫リコー㈱	OA機器用部品の製造	11	245	
	リコーユニテック㈱	OA機器の製造	20	389	
	秦野事業所	PCB及びコンポネント機器の製造	17	387	
	御殿場事業所	OA機器の製造	60	488	
	福井事業所	情報関連機器消耗品の製造	59	125	
	リコーエレメックス㈱(*)	OA機器、時計、水道メーター製造	116	1,364	
	やしろ工場	電子部品の製造	109	310	
	リコーマイクロエレクトロニクス㈱	電子回路部品ユニットの製造	15	396	
	リコー計器㈱	OA機器用部品の製造	9	248	
	リコーアジア・インダストリー	中国(深セン市)	事務機器	35	2,615
	上海リコーファクシミリ	中国(上海)	事務機器	10	439
	リコーエレクトロニクス	アメリカ(カリフォルニア)	事務機器	69	1,174
	リコーUKプロダクツ	イギリス(テルフォード)	事務機器	31	661
リコー・インダストリー・フランス	フランス(ヴェルヌハイム)	事務機器	42	929	
販売	支店配置(札幌市、仙台市、中央区、名古屋、大阪市、広島市、福岡市)				

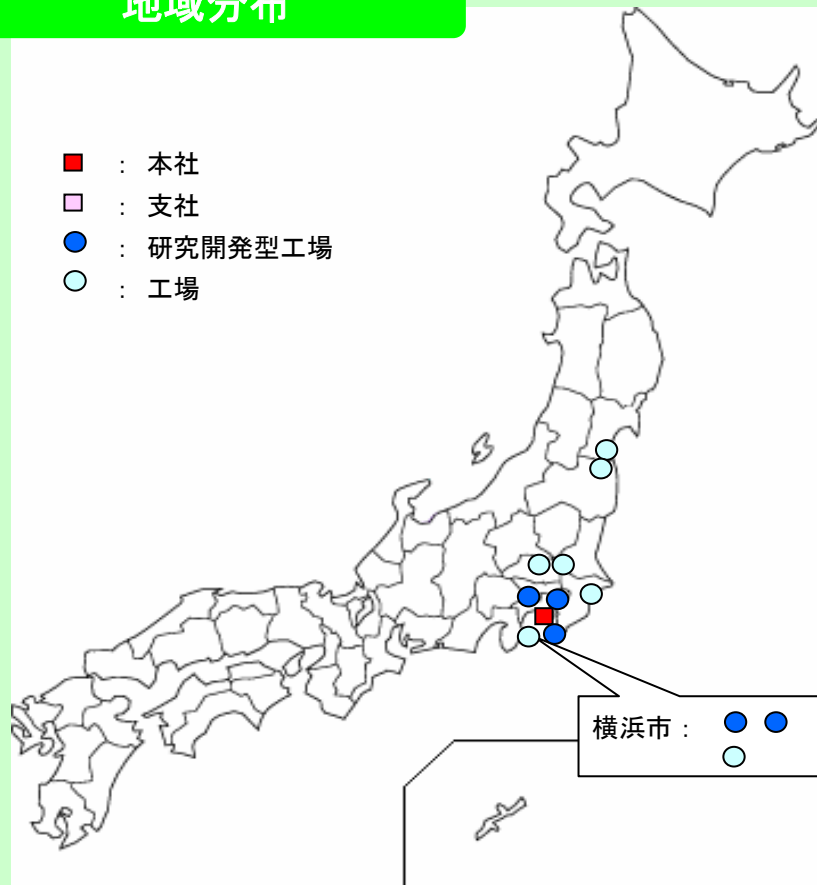
(*)生産工場は愛知県岡崎市と岐阜県恵那市に展開。

東京本社企業 ニコン

地域配置の特徴

- ・本社機能、研究開発機能、営業拠点とも東京及びその周辺に立地している。
- ・本社内には、グループ戦略構築機能、主要なスタッフ機能のほか営業本部が所在している。各分野に関わるの事業企画や営業部門の一部はそれぞれの研究開発型工場に分散している。物流管理機能は大井製作所近傍に立地している。
- ・ニコンの研究開発機能は、中核施設である大井製作所又は同番地内にある大井ウエストビル内と各分野を担当する研究開発型工場に分散している。研究開発に関わる知的財産本部は大井ウエストビル内に所在する。
- ・生産専門工場は、北関東から東北地方に展開しており、静岡以西には施設は展開していない。

地域分布



施設リスト

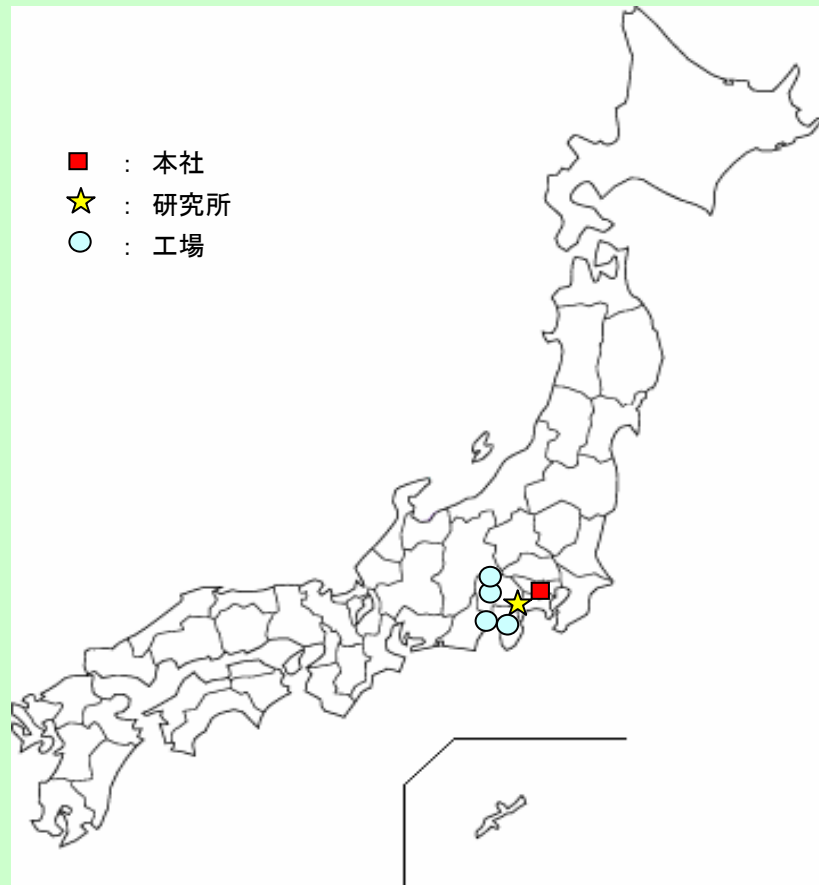
事業所名	所在地	事業内容	有形固定資産残高(億円)	従業員数(人)
本社	千代田区	管理部門全般	-	-
研究開発型工場	大井製作所	品川区 基盤技術開発、映像製品の開発設計	119	1246
	横浜製作所	横浜市 インストルメント、露光装置の開発・生産	43	762
	相模原製作所	神奈川県相模原市 ガラス・レンズの研究開発	217	541
	熊谷製作所	埼玉県熊谷市 半導体露光装置の開発・生産	218	1197
	水戸製作所	茨城県水戸市 生産技術開発、特注製品生産	57	266
工場	仙台ニコン	宮城県名取市 カメラ、ディスプレイ等生産	33	531
	蔵王ニコン	宮城県蔵王町 半導体、露光装置用ユニット等生産	13	144
	水戸ニコン	茨城県那珂市 半導体、露光装置用ユニット等生産	6	184
	黒羽ニコン	栃木県黒羽市 レンズ、光学部品生産	8	162
	栃木ニコン	栃木県大田原市 露光装置、各種レンズ生産	101	877
	ニコンビジョン	品川区 望遠鏡・双眼鏡の生産・サービス	-	-
	ニコンエッセイアリンク	横浜市 レーザー-微細加工装置、顕微鏡生産	-	-
	ニコン・タイランド	タイ(Ayutthaya) 映像事業	66	4,345
ニコン・イメージング	中国(Jiangsu) 映像事業	24	1,489	

東京本社企業 テルモ

地域配置の特徴

- ・研究拠点、工場は、大規模な施設を少数展開している。
- ・本社を中心に、神奈川県に研究所、静岡県東部と山梨県に工場を配置している。北関東地方以北や中部地方以西には、研究・生産施設の配置は無い。

地域分布



施設リスト

事業所名	所在地	事業内容	有形固定資産残高 (億円)	従業者数 (人)	
本社	渋谷区	全社管理統括業務	60	508	
研究所	湘南センター (*)	神奈川県中井町	236	406	
工場	富士宮工場	静岡県富士市	219	606	
	愛鷹工場	静岡県富士市	102	689	
	甲府東工場	山梨県昭和町	160	761	
	甲府西工場	山梨県昭和町		東工場に含まれる	
	テルモヨーロッパ・ハースロード工場	ベルギー	ホスピタル商品、心臓・血管領域商品	60	464
	テルモメディカル・メリーランド工場	アメリカ(メリーランド州)	ホスピタル商品、心臓・血管領域商品	34	417
	テルモカーディオハスキュラシステム	アナーバー工場	心臓・血管領域商品	39	124
販売	全国17箇所に「統括支店」を配置。				

(*) 研究開発センター、テルモメディカルプラネックス(先端的な医療技術の開発と普及)、情報管理センター(知的財産管理、臨床開発、薬事などで戦略的な研究開発をバックアップ)の総称。

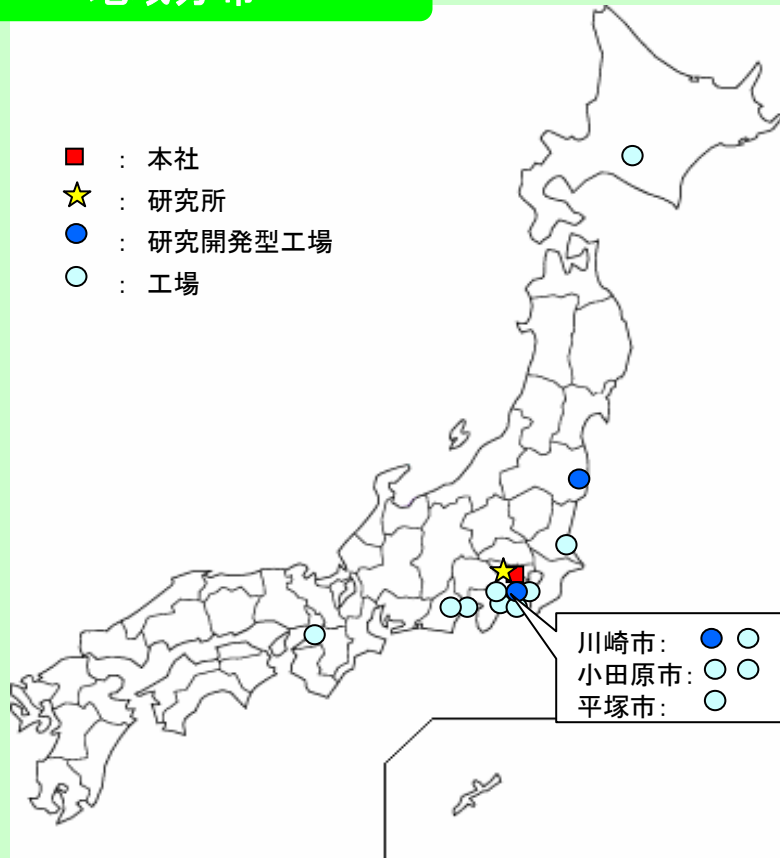
東京本社企業 三共

三共の地域配置の特徴

- ・研究拠点は本社中央区に近い品川区、平塚市が中心であり、そのほかにいわき市、つくば市に配置されている。つくば市にはバイオ関連の探索研究所が配置されている。
- ・研究開発型工場は規模が大きく関東地方に立地している。
- ・東京本社の同社は、関西地方には大阪工場(比較的小規模である)を配置しているのみである。
- ・関連子会社の展開は、北海道の1工場を除いて茨城県南部・栃木県から静岡県にかけての地域が対象になっている。

地域分布

- : 本社
- ★ : 研究所
- : 研究開発型工場
- : 工場



施設リスト

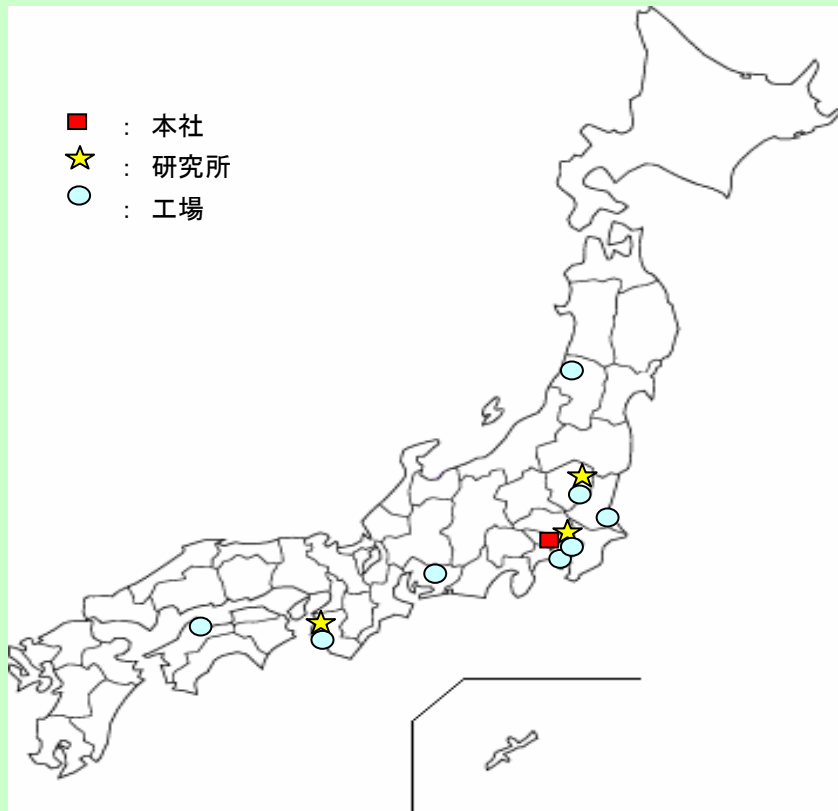
事業所名	所在地	事業内容	有形固定資産残高(億円)	従業員数(人)
本社	中央区	管理全般	65	598
研究所	品川研究所	品川区	302	1497
	探索研究所生物資源研究室		—	—
研究開発機能併設型工場	平塚工場	神奈川県平塚市	371	449
	小名浜工場	福島県いわき市	219	162
工場	小田原工場	神奈川県小田	57	126
	大阪工場	大阪市北区	27	158
生産子会社	和光堂(株)栃木工	栃木県さくら市	33	117
	和光堂(株)静岡工	静岡県榛原市	11	15
	富士製薬(株)本社工場	静岡市	32	133
	三共有機合成(株)	神奈川県小田	27	171
	日本乳化剤(株)鹿島工場	茨城県神栖町	30	57
	日本乳化剤(株)川崎工場	川崎市川崎区	18	188
	三共化成工業株	神奈川県平塚	35	305
	北海三共(株)	北海道北広島	21	174
	目黒加工(株)	静岡県掛川市	43	165
	三共ファルマ	ドイツ(バイエルン)	医薬品	60
ルトホルト・ファーマ	アメリカ(ニューヨーク)	医薬品	14	270
販売	支店配置(札幌市、仙台市、東京第一、東京第二、千葉市、横浜市、名古屋市、			

東京本社企業 花王

地域配置の特徴

- ・本社のある東京圏を中心に各種機能を設置しているが、研究所を置く和歌山市も主要拠点となっている。
- ・付加価値が相対的に高い、主力製品である化粧品の研究開発及び生産は東京でのみ行っている。多品種少量生産のため段取り変えの負荷が大きいことに対応することによって都心の高地価負担をカバーしている。
- ・和歌山市の研究開発・生産拠点は、戦時中に航空機用の潤滑油の生産をしていたことに端を発しており、大阪圏市場に対応した拠点であると考えられる。
- ・東北、中部、四国にも生産拠点を設置しているが、何れも規模は小さい。

地域分布



施設リスト

事業所名	所在地	事業内容	有形固定資産残高(億円)	従業員数(人)
本社	中央区	管理部門全般	145	1,552
研究所	栃木研究所	栃木県芳賀郡	家庭用製品・工業用製品の研究開発	下記栃木工場に含む
	東京研究所	墨田区	化粧品・家庭用製品の研究開発	上記本社に含む
	和歌山研究所	和歌山県和歌山市	家庭用製品・工業用製品の研究開発	下記和歌山工場に含む
工場	酒田工場	山形県酒田市	家庭用製品の生産	31 / 149
	栃木工場	栃木県芳賀郡	家庭用製品・工業用製品の生産	172 / 896
	鹿島工場	茨城県神栖市	工業用製品・家庭用製品の生産	204 / 290
	東京工場	墨田区	化粧品・家庭用製品の生産	上記本社に含む
	川崎工場	神奈川県川崎市	家庭用製品の生産	233 / 281
	豊橋工場	愛知県豊橋市	家庭用製品・鋳物製造用製品*の生産	94 / 107
	和歌山工場	和歌山県和歌山市	家庭用製品・工業用製品の生産	343 / 1,559
	愛媛サニタリーフロダック(株)本社工場	愛媛県西条市	サニタリー製品生産	70 / -
	研究開発型工場	花王台湾コーホレーション・新竹工場	台湾(新竹市)(研究所併設)	家庭用製品
	花王フランス・カンパニ	アメリカ(オハイオ州)(研究所併設)	家庭用製品	41 / 369
生産工場	上海花王有限公司・上海工場	中国(上海市)	家庭用製品	46 / 257
	花王インダストリアル(タイランド)タイ工場	タイ(バンコク市近郊)	家庭用製品・工業用製品	11 / 487
	マレーシア花王コーホレーション	マレーシア(ペナン)	工業用製品	55 / 221
	フィリピン花王コーホレーション	フィリピン(ミサミスオリエンタル)	工業用製品	13 / 100
	花王ケミカス・アメリカ・コーホレーション	アメリカ(ノースカロライナ州)	工業用製品	48 / 138
	花王ケミカス Gmbh	ドイツ(エメリッヒ)	工業用製品	71 / 177
	花王コーホレーション SA・オレッサ工場	スペイン(バルセロナ)	工業用製品	70 / 122
	花王コーホレーション SA・モレ工場	スペイン(バルセロナ)	工業用製品	43 / 89

*: 子会社の花王クエーカー(株)が生産

本社別に見た機能配置のイメージ

主要施設配置イメージ(東京以外本社企業)

- ◆東京支社: 東京周辺の事業活動を統括する支社が置かれることがある。
- ◆研究所: 本社周辺と東京又はその近傍に配置(探索型研究所が筑波におかれることがある)。
- ◆研究開発型工場: 本社周辺地域(大阪本社の場合、京阪神地域、名神高速沿線、阪奈道路沿線など)と東京周辺地域(京浜地域や埼玉県)に配置。
- ◆生産専門工場: 本社周辺地域や本社から離れた地域の高速道路沿道の地域に配置。東日本には配置されないことも多い

- : 本社
- ★ : 研究所
- : 研究開発型工場
- : 生産専門工場

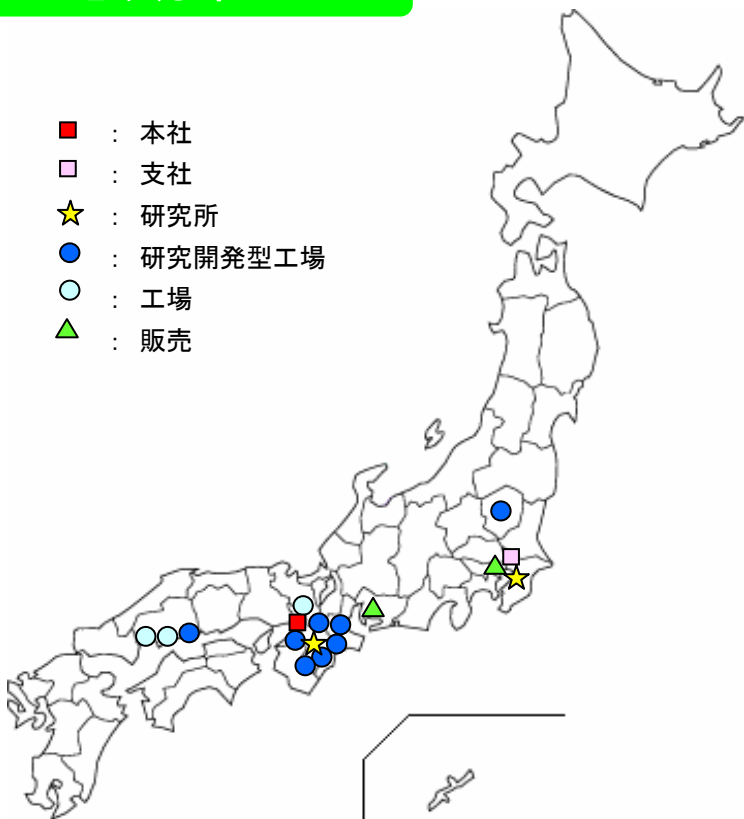


企業別分析 東京以外本社企業 シャープ

地域配置の特徴

- ・シャープは、大阪市に所在する本社と、千葉市幕張に所在する東京支社双方に、管理関係部門が分散している(新宿区市谷にはショールームを備えた市谷ビルがある)。
- ・研究所、研究開発機能を併設した生産施設は、大阪を中心として奈良・三重に集中しているが、千葉市にも先端技術を扱う研究所が立地している。
- ・生産工場は関西地方および広島に立地している。
- ・販売・営業拠点は、市場規模の大きな東京・名古屋に立地しており、特にメディア各社が立地する東京拠点はショールームなどが設置されており、情報発信拠点としての位置付けとなっている。

地域分布



施設リスト

事業所名		所在地	事業内容	有形固定 資産残高 (億円)	従業員数 (人)
本社	本社	大阪府大阪市 (阿倍野区)	本社機能	43	1,426
	東京支社	千葉県千葉市 (幕張)	支社機能	156 (の内数)	759 (の内数)
研究所	先端通信技術研究 所等	千葉県千葉市 (幕張)	研究開発	156 (の内数)	759 (の内数)
	総合開発センター	奈良県天理市	研究開発	143	951
	アメリカ研究所	ワシントン州(カマス)		—	—
	ヨーロッパ研究所	イギリス(オックスフォード)		—	—
研究開 発型工 場	栃木工場	栃木県矢崎市	AV機器の生産・研 究開発	138	1,756
	八尾工場	大阪府八尾市	電化機器の生産・ 研究開発	233	1,434
	奈良工場	奈良県大和郡山市	情報機器等の生 産・研究開発	228	3,027
	天理工場	奈良県天理市	液晶ディスプレイ等 の生産・研究開発	563	2,846
	三重工場	三重県多気町	液晶ディスプレイの 生産・研究開発	1,879	2,328
	亀山工場	三重県亀山市	液晶ディスプレイの 生産・研究開発	1,043	1,158
	葛城工場	奈良県葛城市	光電素子等の生 産・研究開発	267	1,376
	福山工場	広島県福山	半導体の生産・研 究開発	826	1,935
工場	田辺工場	大阪府大阪市 (阿倍野区)	衛星放送・無線通 信ユニットの生産	25	576
	三原工場	広島県三原市	化合物半導体の生 産	142	631
	広島工場	広島県東広島市	通信機器の生産	136	1,483
	シャープ・エレクトロニクス・ ソリューション	アメリカ(ニュージャージー)	エレクトロニクス機器及 び電子部品等	149	1,562
	上海シャープ電器有 限公司	中国(上海)	エレクトロニクス機器	76	876
	無錫シャープ電子元 器有限公司	中国(無錫)	電子部品等	88	1,179
販売	東京市ヶ谷ビル	東京都新宿区	営業・販売統括拠 点	387	1,152
	名古屋ビル	愛知県名古屋市	営業・販売統括拠 点	—	—

(注)海外工場は、この他に、メキシコ、イギリス、フランス、スペイン、アラブ首長国連邦、中国(南京など)、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシアなどに多数。

企業の主要施設の立地要因

施設のタイプと立地要因

施設のタイプ		重視する立地要因
本社	(管理統括機能)	<ul style="list-style-type: none"> ●企業発祥の地であることが多い。 ●他社の拠点集積の大きな地域(意思決定権を持った他社拠点(本社や研究開発本部など)との交流・情報交換の便の良さ)
研究所	基礎・基盤研究所①	<ul style="list-style-type: none"> ●本社の近傍。 ●先端的な技術情報の得やすい大都市圏又はその周辺(幅広い情報が得やすい地域)。 ●特定テーマに関してステイタスの高い大学、国立研究所などの近傍。
	製品開発研究所②	<ul style="list-style-type: none"> ●研究人材を確保しやすいこと。 ●技術情報や市場情報を得やすいこと。 ●当該製品の生産工場が存在すること(生産に関する情報は生産工場に最も多くある)。
研究開発機能併設型工場	基幹工場③	●本社所在地に近い(発祥の地域であることが多い)。
	研究開発型工場④	●本社または基幹工場の近傍が多い。
生産専門工場	オートメーション型工場	<ul style="list-style-type: none"> ●物流面での利便性の高さ(原材料供給地との近接性。製品供給先地域との近接性。) ●用地の規模 ●技術人材の確保の便(プラントメンテナンス人材など)。 ●労働力確保の便の重要性は低くなる。
	労働集約型工場	<ul style="list-style-type: none"> ●用地の価格 ●労働力確保の便。 ●市場との近接性。当該分野の拠点工場との近接性。
販売機能	支社、支店	●顧客との近接性。

(施設の特性)

- ①長期的な視点で、全社の共通基盤的な最先端技術の研究を行う。この成果によって、企業としての技術ストックを厚くし、新事業開拓の可能性を高める。日常の生産活動とのつながりは小さい。
- ②特定事業分野の製品開発・設計・デザインなどを担う。生産現場とのつながりが強い。
- ③全社的な母工場で、企業発祥の工場であることが多い。このタイプの工場には、当該企業が発展する過程で蓄積してきた技術全般が存在することが多く、新事業分野の製品の試作・プロトタイプ生産などを担うことが多い(製品が量産される段階でその事業を他の工場に移管する)。
- ④特定事業分野の拠点工場であり(統括管理下にその事業分野の生産専門工場を持つ場合がある)、研究開発・設計・デザイン開発などの機能を併設することが多い。

東京に本社・研究開発型工場を配置する要因

東京に本社、又は、規模の大きな支社を置く要因

◆情報収集の容易性

- ◇国の政策情報を早期に収集・把握しやすい。
- ◇海外情報を得やすい(海外活動を支援する機関、専門能力の高い企業が多い)。
- ◇他社情報を得やすい。
- ◇業界組合組織があり、業界動向を把握しやすい。

◆資金調達の容易性

- ◇資金調達が容易(額の大きな意思決定のできる銀行本店が多い)。

東京に研究機能を配置する要因

◆研究情報の収集・発信性

- ◇最先端の高感度消費情報の発信源地域であること。
- ◇最先端の研究情報を収集しやすいこと(つくば市にライフサイエンス系の探索型研究所を設置している企業がある)。

◆労働市場への近接性

- ◇研究人材を確保しやすい。(キャリア採用が拡大することによってこの重要性は高まる)
- ◇巨大なマーケットを形成していることからビジネスアイデアを持った人が集まってくること。

◆人・企業間の交流拠点性

- ◇ビジネスアイデアを有する人の交流をもとに発生するビジネスチャンスが多く存在すること。
- ◇他企業との共同研究を行いやすいこと(交流先としてのポテンシャルを有するトップランナー企業数が多い。共同研究活動自体は地方で行われる場合でも、GO・NoGOの意思決定は東京の本社又は研究開発本部組織で行われることが多い)。
- ◇研究者との交流の便が高いこと(大学が多い。また、地方の研究者も東京を行動の拠点とすることが多く会いやすい、来てもらいやすい)。

◆サポーターインダストリーの集積

- ◇研究をサポートする諸機能の集積が大きく、効率的に取り組むことができる。

研究開発型工場の立地要因

- 最近国内において工場の新増設を行った企業(及び行う計画のある企業)を対象に、国内で工場建設(主として研究開発型工場であると考えられる)を行うに当たって、重視するポイントを聞いたものによると(対象は大手企業94社・複数回答)、以下のような点が指摘されている。
- 用地・用水の確保のしやすさという物理的な条件を別にすれば、人材の確保と情報源としての本社・既存工場、関連企業、ユーザーとの近接性が重視されている(交通アクセスのよさも同趣旨と考えられる)。
- 共同研究先・大学との近接性は、工場として定常的に行う主務ではないことから、指摘する企業は少ない。(特定の大学と特定のテーマに関して交流するための研究所を置く事例も存在する……リコーの宮城県名取市の応用電子研究所)

工場(研究開発型)の新増設に際して重視するポイント

重視したポイント	構成比
本社や販売拠点、既存工場との近さ	57.5%
用地確保のしやすさ	54.3%
人材確保のしやすさ	43.6%
交通アクセスのよさ	40.4%
製品・部材の調達策に近い	34.0%
納入先に近くトラブルに迅速対応できる	27.7%
工業用水を確保しやすい	25.5%
土地代の安さ	16.0%
行政による用地、建物取得への補助金、助成金	12.8%
行政による税金の軽減、優遇など	12.8%

(出所)「日経グローバルNO12、2004・9・20」

(注)10%未満の指摘事項としては、以下のようなものが挙げられている。

「生活環境のよさ」「その地域にある企業との連携のしやすさ」「行政手続きの迅速化・簡略化」「首長によるトップセールス」(何れも8.5%)、「恵まれた自然環境」「その地域にある大学との連携のしやすさ」「行政による設備購入に対する補助金・助成金」(何れも5.3%)、「行政による低利融資や利子補給制度など」(3.2%)、「行政による雇用者に対する補助金・助成金」「構造改革特区による規制緩和」「工業団地などの分譲価格の引き下げ」「工業団地のリース、定借権制度の新設・拡充など」(何れも2.1%)

工場の立地要因

- 研究開発型工場以外の工場立地に際して重視される点を見ると、以下の通りである。最も重視した要因で見ると、県外からの立地企業の場合は、「市場との近接性」「関連企業との近接性」「用地面積の確保が容易」という点が挙げられている。これに対して県内企業の場合は、「用地面積の確保が容易」「本社への近接性」が挙げられている。
- 人材の確保以上に労働力の確保が重視される度合いが高い。

工場立地に際して重視する要因

立地要因	重視したポイント		最も重要な要因	
	県外企業(%)	県内企業(%)	県外企業(%)	県内企業(%)
原材料等の入手の便	7	7	7	5
市場への近接性	15	6	21	8
関連企業への近接性	11	8	14	9
労働力の確保	9	7	5	3
人材の確保	1	1	1	0
本社への近接性	2	12	1	18
国の助成・協力	0	1	0	0
県市町村の助成・協力	12	11	9	10
経営者等の個人的なつながり	3	4	4	4
他企業との共同立地	1	1	1	1
工業用水の確保	2	1	1	1
対事業所サービス業・流通業への近接性	1	1	0	1
学術研究機関の充実	0	0	—	1
用地面積の確保が容易	15	20	13	21
地価	13	12	8	9
良好な住環境	0	1	0	1
その他	8	5	14	8

(出所)「平成15年工場立地動向調査」より。用地取得面積1,000㎡以上の1,681社が母数。

研究・生産機能における海外との役割分担

- 国内事業と海外事業の役割分担については、長く成熟製品は海外に移し先端技術製品や研究・開発機能は国内に留めるべきと多くの企業が考えてきた。最近でも、国内では高付加価値品、海外では汎用品を生産するという傾向があり、国内と海外の役割分担が明確となっている。国内に立地を留めた動機をみても、利用している技術が高度で海外生産が難しいという理由が多い。
- 「国内回帰」とも言われる国内事業強化の動きは、海外への事業を強化する姿勢が弱まり国内に向いたというよりは、むしろ国内と海外の役割分担から最適な国際分業体制を構築する中で、国内需要の盛り上りも加わり国内事業が再評価された動きと考えることが出来よう。

図4 機能別の役割分担(製造業)

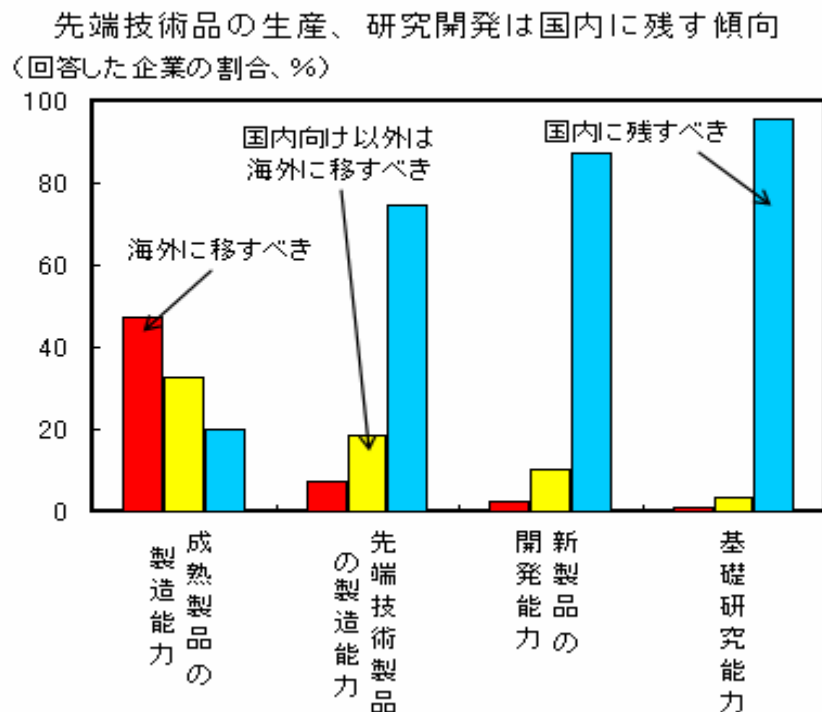
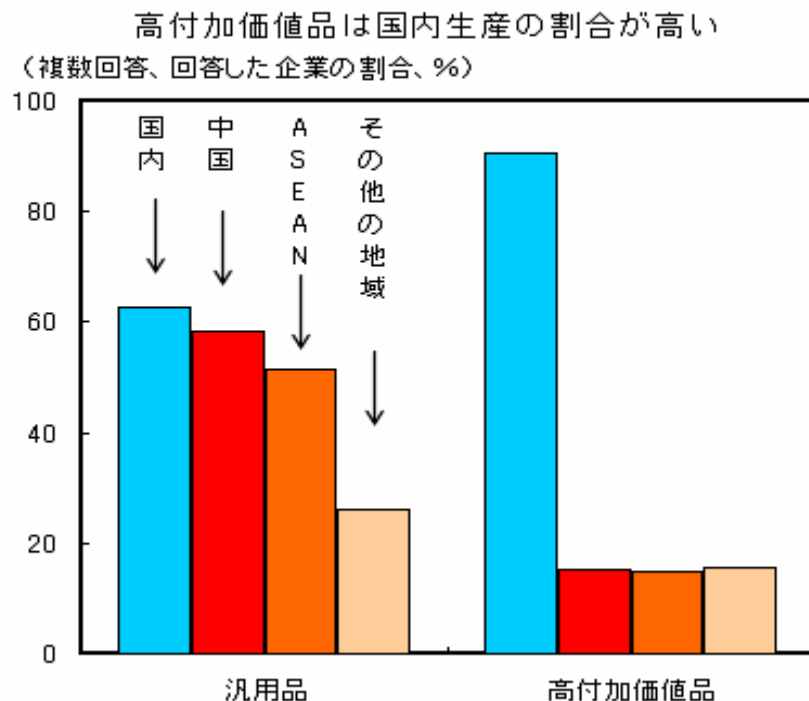
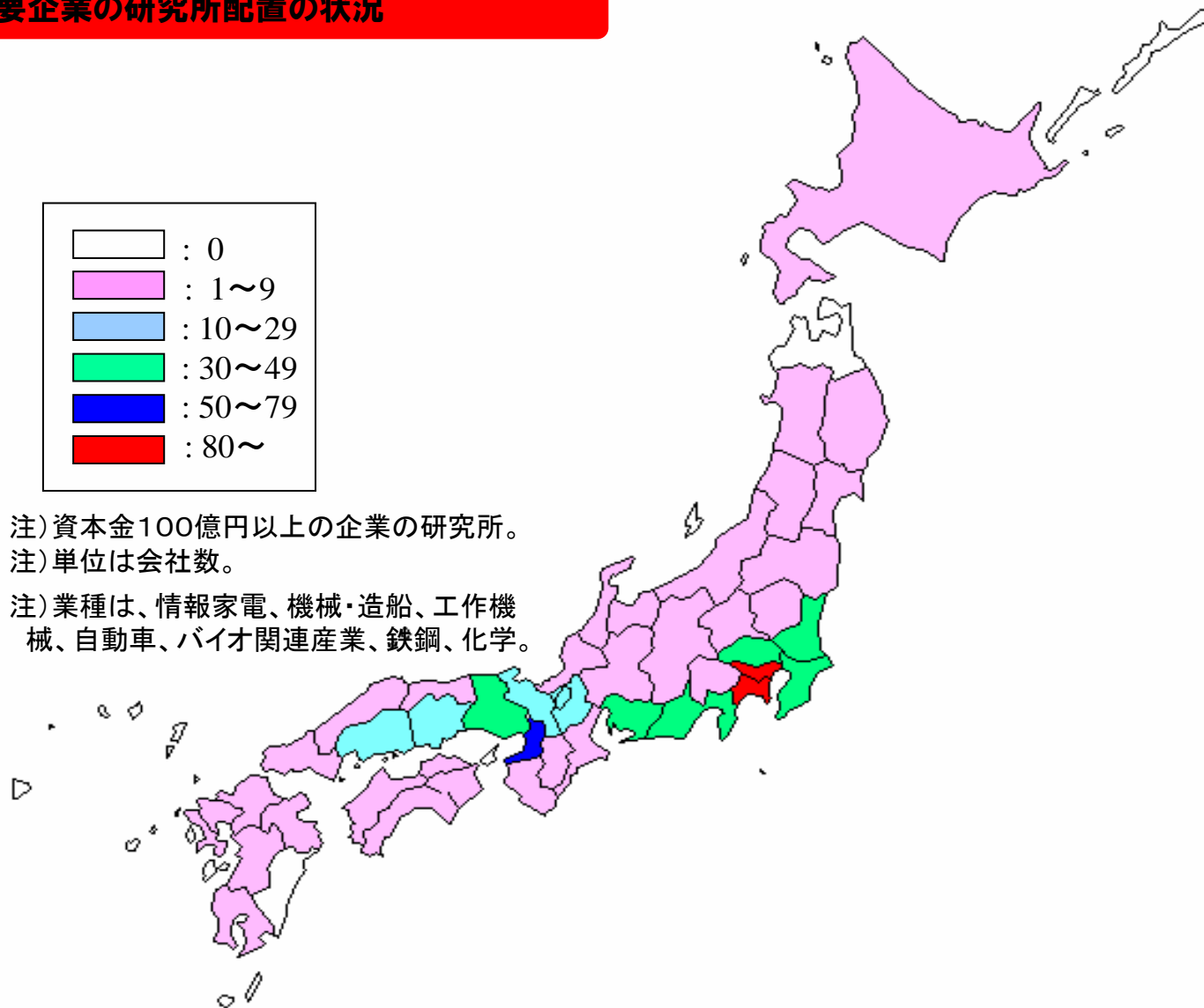


図5 汎用品と高付加価値品の生産地域(製造業)



主要企業の研究所配置状況(資本金100億円以上)

主要企業の研究所配置の状況



知的創造を活性化するための環境整備～丸の内ビル～

丸の内ビル 丸の内フロンティア

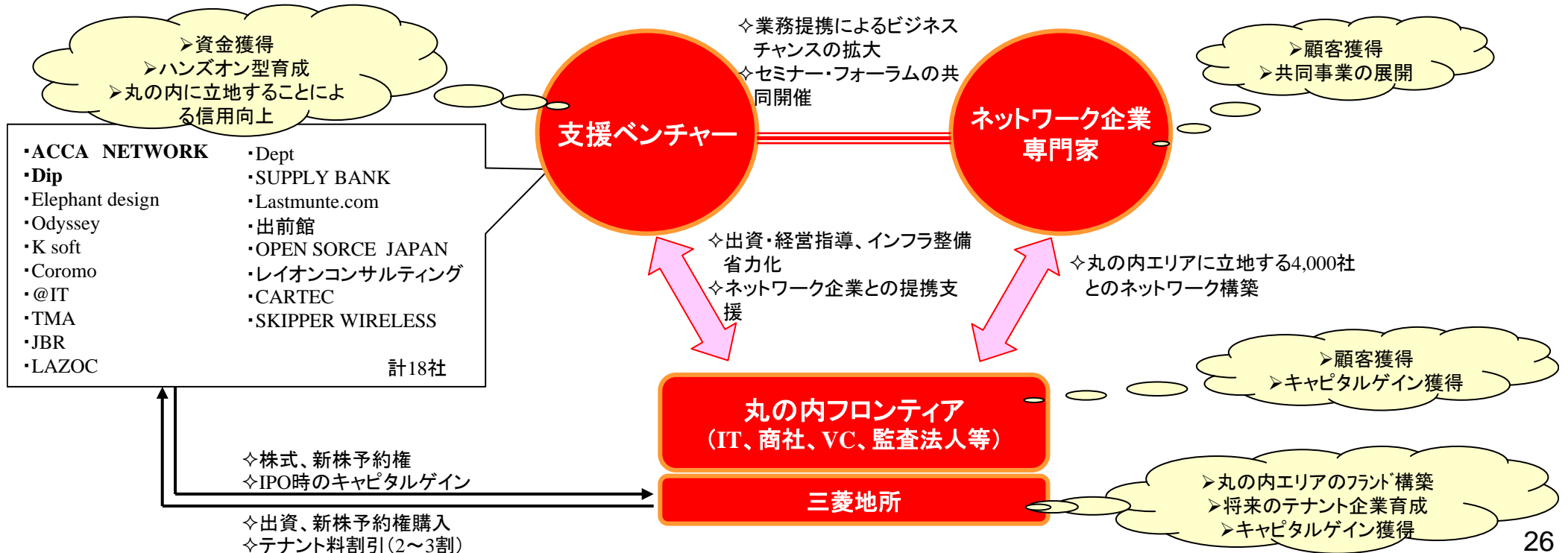
【事業内容】

- 丸の内等に立地するベンチャー企業、スピンアウト企業等の育成・発展を図るために組成されたベンチャービジネス・新規事業支援ネットワーク。
- 相互協力を目的に多数の組織や人材を結集することで、丸の内所在の大企業等との事業機会の拡大、各種インフラサービスを提供し、同地区においてより高付加価値な産業の育成・発展を図ることを目的とする。
- 支援メニューは以下のとおり

- ①事業プラン、出資、経営指導、②技術コンサルティング、③法務、④人材確保、⑤監査、⑥オフィススペース・ソリューション、⑦戦略プランニング⑧ビジネスマッチング

【成果】

- 現時点で、丸の内フロンティアの支援対象企業は18社。内、総合求人情報ポータルサイト運営の「ディップ」、「デジタル加入者線(DSL)プロバイダーの「アッカ・ネットワークス」がマザーズに上場している。
- 三菱地所はディップに2000万円弱を出資、キャピタルゲインという“出世払い”と引き換えに、日比谷パークビルのフロアを2割引で提供していた。
- アッカ・ネットワークスに対しても三菱地所が株式購入権を持つストックオプション制度を利用し、有楽町ビルの複数フロアを3割引で提供していた。



知的創造を活性化するための環境整備～秋葉原の事例～

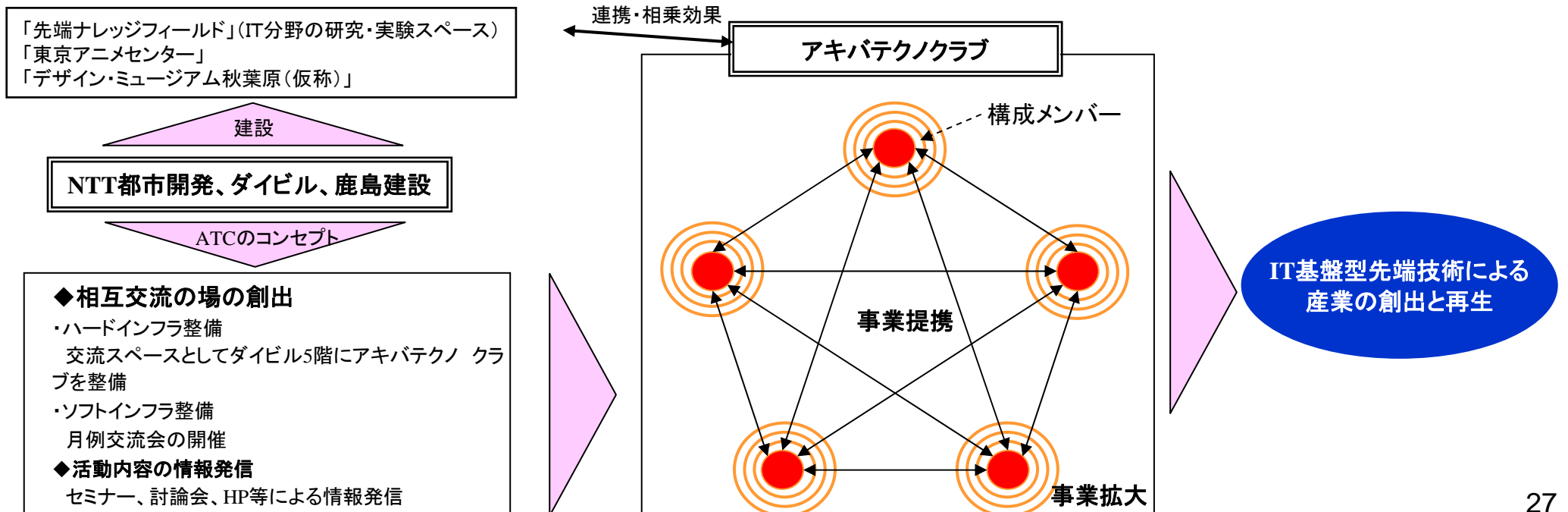
秋葉原 アキバテクノクラブ

【事業内容】

- アキバテクノクラブ(以下、ATC)は、秋葉原ダイビル5階の5～15階「産学連携フロア」に入居する大学・企業・独立法人等が構成メンバー(下記参照)となっており、同じビル5階に交流の場が設けられている。
 - ①大学・教育機関⇒稚内北星学園大学、公立はこだて未来大学、筑波大学、デジタルハリウッド大学、東京大学、首都大学東京、東京電機大学、日本総合科学大学、明治大学、徳島大学、人間総合科学大学、
 - ②企業等⇒鹿島建設、三洋電機、サイコム・インターナショナル、日本テクノロジーベンチャーパートナーズ、日本弁理士会、ぷらっとホーム
 - ③独立法人⇒産業技術総合研究所、情報通信研究機構
- ATCでは、各メンバー間のコミュニティ形成を目的とする「相互交流の場の創出」や、メンバー内外に向けた「活動内容等の情報発信」を行う。
- ATCの活動が、各メンバーの事業拡大・事業提携に資することにより、「IT基盤型先端技術による産業の創出と再生」に繋がることを目指す。

【成果】

- ダイビル竣工(05年3月)からまだ1年程度しか経過していないこともあり、具体的な事業提携・事業拡大の実績は少ない。
- 活動内容としてはATCメンバー等による交流会が11回開催されるなど、face to faceのコミュニケーションの場として定着化しつつある。



知的創造を活性化するための環境整備

～神奈川サイエンスパーク(川崎市溝の口)の事例～

神奈川サイエンスパーク(以下、KSP)の整備とその周辺環境整備の相乗効果により、知的創造が活性化

